

2022年6月6日

第158回定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- ・連結計算書類の連結株主資本等変動計算書
- ・連結計算書類の連結注記表
- ・計算書類の株主資本等変動計算書
- ・計算書類の個別注記表

名古屋鉄道株式会社

本内容は、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.meitetsu.co.jp/soukai/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供したものとみなされるものです。

連結株主資本等変動計算書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	101,158	35,289	132,675	△ 101	269,022
会計方針の変更による累積的影響額			356		356
会計方針の変更を反映した当期首残高	101,158	35,289	133,031	△ 101	269,378
当 期 変 動 額					
親会社株主に帰属する当期純利益			9,370		9,370
自 己 株 式 の 取 得				△ 13	△ 13
自 己 株 式 の 処 分		△ 0		1	0
土地再評価差額金の取崩			413		413
その他資本剰余金の負の残高の振替		0	△ 0		-
持分法適用会社の持分変動に伴う変動				△ 0	△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3,115			3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当 期 変 動 額 合 計		3,115	9,784	△ 11	12,887
当 期 末 残 高	101,158	38,405	142,815	△ 113	282,266

	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額						非支配株主 持 分	純 資 産 計 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	15,402	183	86,853	△ 35	587	102,991	35,497	407,512
会計方針の変更による累積的影響額							△ 156	200
会計方針の変更を反映した当期首残高	15,402	183	86,853	△ 35	587	102,991	35,341	407,712
当 期 変 動 額								
親会社株主に帰属する当期純利益								9,370
自 己 株 式 の 取 得								△ 13
自 己 株 式 の 処 分								0
土地再評価差額金の取崩								413
その他資本剰余金の負の残高の振替								-
持分法適用会社の持分変動に伴う変動								△ 0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								3,115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 1,786	557	△ 596	19	△ 129	△ 1,934	△ 7,532	△ 9,467
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,786	557	△ 596	19	△ 129	△ 1,934	△ 7,532	3,420
当 期 末 残 高	13,616	741	86,257	△ 16	457	101,057	27,808	411,132

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 109 社

主要な連結子会社の名称

名鉄不動産(株)、名鉄運輸(株)、名鉄協商(株)、中日本航空(株)、名鉄バス(株)、
名鉄観光バス(株)、名鉄タクシーホールディングス(株)、(株)名鉄プロパティ、(株)名鉄百貨店、
(株)名鉄マネジメントサービス、名鉄 EI エンジニア(株)、名鉄自動車整備(株)、(株)メイテツコム、
岐阜乗合自動車(株)、太平洋フェリー(株)、名鉄観光サービス(株)、豊橋鉄道(株)、名鉄産業(株)、
(株)名鉄ホテルホールディングス

(注1) 名鉄不動産(株)は、2022年4月1日に商号を名鉄都市開発(株)に変更いたしました。

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、新たに設立された(株)名鉄ホテルマネジメント犬山、(株)名鉄ホテルホールディングス、名鉄プロパティマネジメント(株)の3社と、株式の追加取得により岐阜観光索道(株)を連結の範囲に含めております。

一方、2021年4月1日に(株)名鉄クリーニングは(株)名鉄美装を消滅会社として、豊鉄観光バス(株)は豊鉄観光サービス(株)を消滅会社として、2022年1月1日に名鉄観光サービス(株)は碧海観光サービス(株)、(株)めいかん企画を消滅会社として、それぞれ合併をしております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社の数 0 社

持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社の名称 矢作建設工業(株)、宮城交通(株)、(株)電通名鉄コミュニケーションズ

持分法の適用範囲の変更

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありました岐阜観光索道(株)は、株式の追加取得により連結子会社となっております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

(株)名鉄情報システム、(株)福利厚生倶楽部中部

持分法を適用していない理由

持分法の適用から除外した非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結計算書類に及ぼす影響がいずれも軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日（3月31日）と異なる連結子会社は12月末日決算会社（3社）であり、各社の決算日に基づく計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

分譲土地建物 個別法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法に基づく原価法

(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

有価証券 その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社では、鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。また、連結子会社では、主として定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 工事負担金等の会計処理

当社及び一部の連結子会社は、鉄軌道事業における高架化工事やバリアフリー化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

当社の社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。
- ③ 商品券等引換引当金は、一部の連結子会社においては、負債計上を中止した商品券等が回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社においては、役員に対して支給する退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ⑤ 整理損失引当金は、今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、決算日の直物為替相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 収益及び費用の計上基準

- ① 当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

企業の重要な事業における主な履行義務の内容について、交通事業は、鉄軌道・バス・タクシーによる旅客輸送を行っております。運送事業は、トラックによる貨物輸送やフェリーによる旅客・貨物輸送を行っております。不動産事業は、コインパーキングの運営、マンション等の分譲販売及び不動産管理を行っております。レジャー・サービス事業は、ホテル・テーマパーク等の運営や旅行商品を企画・販売・催行しております。流通事業は、百貨店・コンビニエンスストア等において商品販売を行っております。航空関連サービス事業は、飛行機・ヘリコプターによる調査測量や機内食調製を行っております。その他の事業は、電気設備工事やシステム開発・保守運用を行っております。

これらの履行義務を充足する通常の時点について、商品販売については、顧客に商品を引き渡した時点、サービスの提供については、主に役務提供完了時点で収益を認識しております。なお、サービスの提供において、一定期間にわたり履行義務を充足する取引については、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

主として10年間で均等償却をしております。

(9) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっている。

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 長期借入金

ヘッジ取引の種類 キャッシュ・フローを固定するもの

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職時に支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による主として定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～10年）による主として定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期より（一部の連結子会社は発生した期より）費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 定期券販売に係る収益認識

交通事業における、鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を有効開始月からの月割りに変更しております。

(2) 本人・代理人取引に係る収益認識

レジャー・サービス事業における、旅行業の企画旅行に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が本人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識する処理に変更しております。

流通事業における、百貨店業の消化仕入に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業収益は 19,279 百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は 356 百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

2 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	交通事業	運送事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	航空関連サービス事業	その他の事業	合計
鉄軌道事業	71,107	-	-	-	-	-	-	71,107
バス事業	25,610	-	-	-	-	-	-	25,610
タクシー事業	16,463	-	-	-	-	-	-	16,463
トラック事業	-	154,789	-	-	-	-	-	154,789
海運事業	-	14,005	-	-	-	-	-	14,005
不動産賃貸業	-	-	15,652	-	-	-	-	15,652
不動産分譲業	-	-	36,658	-	-	-	-	36,658
不動産管理業	-	-	13,182	-	-	-	-	13,182
ホテル業	-	-	-	9,352	-	-	-	9,352
観光施設事業	-	-	-	12,886	-	-	-	12,886
旅行業	-	-	-	25,819	-	-	-	25,819
百貨店業	-	-	-	-	16,274	-	-	16,274
その他物品販売	-	-	-	-	48,502	-	-	48,502
航空関連サービス事業	-	-	-	-	-	23,747	-	23,747
設備保守整備事業	-	-	-	-	-	-	24,983	24,983
その他事業	-	-	-	-	-	-	14,447	14,447
内部営業収益 又は振替高	△4,615	△34,425	△5,549	△764	△2,409	△383	△16,279	△64,426
顧客との契約から 生じる収益	108,565	134,369	59,944	47,294	62,367	23,364	23,150	459,055
その他の収益	4,704	-	19,559	-	-	-	7,600	31,864
外部顧客に対する 営業収益	113,269	134,369	79,503	47,294	62,367	23,364	30,751	490,919

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等 4 会計方針に関する事項 (7) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	5,085
売掛金	55,823
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	3,952
売掛金	52,299
契約資産（期首残高）	1,547
契約資産（期末残高）	1,628
契約負債（期首残高）	22,954
契約負債（期末残高）	22,331

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,141百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格について、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(会計上の見積りの開示に関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、当社が計上した次の内容です。

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	19,732百万円
うち、当社が計上した金額	
繰延税金資産小計	32,078百万円
評価性引当額	△16,986百万円
繰延税金負債との相殺	△7,409百万円
繰延税金資産合計	7,683百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1	担保に供している資産及び担保付債務	
	(1) 担保資産	
	建物及び構築物ほか	6,042百万円
	(2) 担保付債務(1年以内返済額を含む)	
	長期借入金ほか	1,645百万円
2	有形固定資産の減価償却累計額	761,049百万円
3	保証債務	
	他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。	
	上飯田連絡線(株)	788百万円
	中部国際空港連絡鉄道(株)	78百万円
4	鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額	201,863百万円
5	土地の再評価	

当社、連結子会社7社及び持分法適用関連会社1社において、「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行っております。

当社及び連結子会社の評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した後、親会社の持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。また、持分法適用関連会社の評価差額の当社持分相当額については、当該差額に係る税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

主として、土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日

当社、名鉄運輸(株)ほか連結子会社3社 2002年3月31日

(株)名鉄百貨店ほか連結子会社2社 2000年3月31日～2002年2月28日

(3) 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額との差額

8,633百万円

(注1) 当社、名鉄不動産(株)、名鉄協商(株)については、当連結会計年度末において、再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

(連結損益計算書に関する注記)

期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の棚卸資産評価損が運輸業等営業費及び売上原価に含まれております。

76百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1 当連結会計年度末における発行済株式の総数

普通株式 196,700,692 株

2 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
2022年6月28日開催の第158回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	2,458 百万円
・ 1株当たり配当金額	12.5 円
・ 基準日	2022年3月31日
・ 効力発生日	2022年6月29日

なお、配当の原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用について、一時的な余資は短期的な預金等に限定し、資金調達については、主に社債発行及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式などであり、市場価格の変動リスクに晒されております。当社グループでは、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案し保有状況の見直しを継続的に行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引等を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスク、外貨建金銭債務に係る為替変動リスク、燃料油に係る価格変動リスクを回避する目的で利用しており、その取引は内部管理規程に従い実需の範囲で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

2 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額44,268百万円）は、「(1)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連 結 貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	10,095	6,721	△3,373
②その他有価証券	47,297	47,297	—
資 産 計	57,393	54,019	△3,373
(2) 社債（1年以内償還予定を含む）	225,100	225,009	△90
(3) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	173,321	174,879	1,557
負 債 計	398,421	399,888	1,466
(4) デリバティブ取引（※）	1,134	1,134	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

上場株式は市場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) デリバティブ取引

デリバティブ商品の時価は、金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 社債（1年以内償還予定を含む）

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされております。当該長期借入金については、金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(賃貸等不動産に関する注記)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のテナントビル、駐車場、その他賃貸施設等（土地を含む）を有しております。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
144,910	196,953

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。また、重要性が乏しい物件については、固定資産税評価額に合理的な調整を行う方法等により算出した金額であります。

(1株当たり情報に関する注記)

1 1株当たり純資産額	1,949円33銭
2 1株当たり当期純利益	47円65銭

連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021年4月1日から2022年3月31日まで

	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 計 合
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	利 益 準 備 金	そ の 他 剰 余 金	利 益 剰 余 金 計		
当 期 首 残 高	百万円 101,158	百万円 33,646	百万円 -	百万円 33,646	百万円 2,807	百万円 45,169	百万円 47,977	百万円 △ 83	百万円 182,699
会計方針の変更による 累積的影響額						△ 542	△ 542		△ 542
会計方針の変更を反映した 当期首残高	101,158	33,646	-	33,646	2,807	44,627	47,435	△ 83	182,156
当 期 変 動 額									
当 期 純 利 益						4,696	4,696		4,696
自 己 株 式 の 取 得								△ 13	△ 13
自 己 株 式 の 処 分			△ 0	△ 0				1	0
土地再評価差額金の取崩						412	412		412
その他資本剰余金の 負の残高の振替			0	0		△ 0	△ 0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									-
当 期 変 動 額 合 計						5,109	5,109	△ 11	5,097
当 期 末 残 高	101,158	33,646	-	33,646	2,807	49,736	52,544	△ 95	187,253

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合
	そ の 他 有 価 証券 評価差額金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	百万円 13,440	百万円 82,063	百万円 95,503	百万円 278,202
会計方針の変更による 累積的影響額				△ 542
会計方針の変更を反映した 当期首残高	13,440	82,063	95,503	277,660
当 期 変 動 額				
当 期 純 利 益				4,696
自 己 株 式 の 取 得				△ 13
自 己 株 式 の 処 分				0
土地再評価差額金の取崩				412
その他資本剰余金の 負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 1,872	△ 412	△ 2,285	△ 2,285
当 期 変 動 額 合 計	△ 1,872	△ 412	△ 2,285	2,812
当 期 末 残 高	11,567	81,650	93,218	280,472

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品 総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
その他有価証券
市場価格がない株式以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
市場価格がない株式 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

鉄軌道事業の車両については定率法、その他については定額法によっております。ただし、鉄軌道事業の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における高架化工事やバリアフリー化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けており、これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 整理損失引当金

今後発生する整理損失に備えるため、損失負担見込相当額を計上しております。

(5) 債務保証損失引当金

債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込相当額を計上しております。

(6) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資等に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

鉄軌道事業収益

主に鉄道による旅客輸送サービスから得られる収益であり、当社は運送約款等に基づき、顧客に対して鉄道輸送サービスの提供を行う義務を負っております。当該履行義務は、旅客の鉄道輸送役務の完了をもって充足されます。取引の対価は、通常、履行義務が充足された時点または履行義務の充足の前の一定時点に前もって受領しております。定期券は有効期間にわたって履行義務が充足されるため、有効開始月から終了月までの期間の経過に伴い収益を認識しております。

7 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たす通貨スワップについては振当処理を採用しており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、それぞれ採用しております。

(2) リース取引の会計処理

リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

定期券販売に係る収益認識

鉄軌道事業の定期券販売に係る収益について、従来は、販売月からの月割りで収益を認識しておりましたが、定期券の有効期間にわたって履行義務が充足されるため、収益を認識する時期を有効開始月からの月割りに変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、利益剰余金の当期首残高は 542 百万円減少しております。また、当事業年度の営業収益は 49 百万円減少しましたが、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(会計上の見積りの開示に関する注記)

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産小計	32,078百万円
評価性引当額	△16,986百万円
繰延税金負債との相殺	△7,409百万円
繰延税金資産合計	7,683百万円

(2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資するその他の情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1 担保に供している資産及び担保付債務

担保資産	
その他の投資等	10百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額 478,395百万円

3 事業用固定資産

有形固定資産	516,400百万円
土地	241,641百万円
建物	83,557百万円
構造物	165,249百万円
車両	17,176百万円
その他	8,776百万円
無形固定資産	4,295百万円

4 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務などに対し、保証を行っております。

(株) 名鉄ホテルホールディングス	5,051百万円
(株) 名鉄インプレスほか8社	4,113百万円
計	9,164百万円

(注) 上記のほか、当社の完全子会社であり、ICカード乗車券発行事業及び電子マネーサービス事業を営む(株)エムアイシーとの間に、同社が負担する債務について、包括的に保証する契約を締結しております。

5 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	109,139百万円
長期金銭債権	369百万円
短期金銭債務	13,175百万円
長期金銭債務	3,338百万円

6 鉄軌道事業固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額 194,921百万円

7 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行う算出方法を原則とし、一部の土地については同条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日 2002年3月31日

(損益計算書に関する注記)

1 営業収益	85,225百万円
2 営業費	80,598百万円
運送営業費及び売上原価	53,346百万円
販売費及び一般管理費	4,505百万円
諸税	6,002百万円
減価償却費	16,742百万円

3 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益	9,722百万円
営業費	9,904百万円
営業取引以外の取引による取引高	25,268百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 33,525 株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付、繰越欠損金、減価償却費関係の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、鉄軌道事業固定資産の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱名鉄マネジメントサービス	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	百万円 7,721	短期貸付金	百万円 107,426
子会社	㈱名鉄ホテルホールディングス	所有 直接 100.0%	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注2)	百万円 12,886	-	百万円 -
関連会社	矢作建設工業㈱	所有 直接 18.6%	建設工事等の発注 役員の兼任	資産の購入 建設工事等の発注 (注3) 関係会社株式の購入 (注4)	百万円 8,085 882	未払金 -	百万円 5,433 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額においては純額で表示しております。

(注2) 株式会社名鉄ホテルホールディングスの借入につき、債務保証を行ったものであり、保証料は受領していません。

(注3) 独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件によっております。

(注4) 関係会社株式の取得価額は、簿価純資産方式により算出しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1	1株当たり純資産額	1,426円13銭
2	1株当たり当期純利益	23円88銭

(重要な後発事象に関する注記)

当社は、2022年2月7日開催の取締役会において、2022年4月1日を効力発生日として、会社分割の方法により、当社が営む不動産事業の一部を名鉄不動産株式会社に承継することを決議し、名鉄不動産株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2022年4月1日付で吸収分割をしております。

(1) 結合当事企業の名称および事業の内容

結合当事企業の名称 名鉄不動産株式会社

事業の内容 不動産事業

(2) 事業分離日

2022年4月1日

(3) 事業分離の法的形式

当社を吸収分割会社、名鉄不動産株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 分離先企業の名称

名鉄不動産株式会社

なお、名鉄不動産株式会社は2022年4月1日付で名鉄都市開発株式会社に商号変更しております。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社では、2021年度を初年度とする名鉄グループ中期経営計画「Turn-Over 2023 ～反転攻勢に向けて～」において、重点テーマの一つに「不動産事業のさらなる強化」を掲げており、その施策の軸として、不動産事業の再編の方針を決定し準備を進めてまいりました。

本再編は、当社の不動産事業を名鉄不動産（商号変更後、名鉄都市開発）と統合することに併せて、清掃業や警備業など不動産設備管理業務を取り扱う会社を名鉄都市開発傘下となる名鉄ビルディング管理に集約することにより、グループ不動産事業の一体的な運営を実現しようとするものです。

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。